

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成22年2月26日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きが続いているものの水準はなお低く、雇用は厳しい状況が続き、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。

(総合判断:前月据置 →)

個別判断

◆ 概要

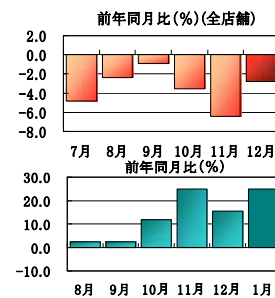
(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。

◆ 大型小売店販売額 (12月)

全店舗ベースで総額232億円、対前年同月比2.8%減(既存店前年同月比6.5%減)となり、7か月連続で前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (1月)

新規登録台数は5,610台、対前年同月比24.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 民間需要は減少している。公共工事は前年を上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

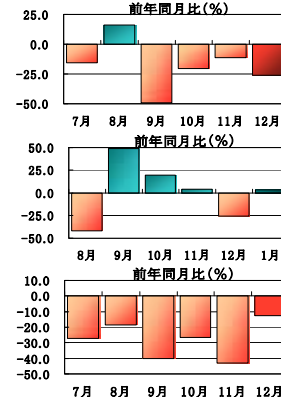
新設住宅着工戸数は857戸、対前年同月比25.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (1月)

工事請負金額は総額約93億円、対前年同月比3.2%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (12月)

業務用着工棟数は147棟、対前年同月比12.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 持ち直しの動きが続いているものの、水準はなお低い。

◆ 鉱工業指数 (12月)

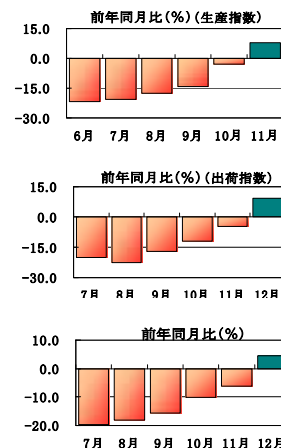
鉱工業生産指数は91.6(原指数・速報値)、対前年同月比7.9%増となり、17か月振りに前年を上回っている。なお、季節調整済指数は91.3(速報値)、対前月比1.8%増となり、4か月連続で前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は99.1(原指数・速報値)、対前年同月比9.3%増となり、15か月振りに前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は100.6(原指数・速報値)、対前年同月比22.1%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (12月)

電力使用量は523,814千kWh、対前年同月比4.5%増となり、14か月振りに前年を上回っている。



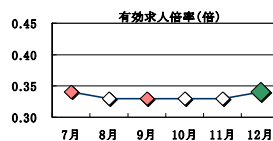
(4) 雇用・労働 【 ⇒ 】 ◆ 雇用・労働は、引き続き厳しい状況にある。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は0.76倍(季節調整値)、前月より0.1ポイント上昇した。

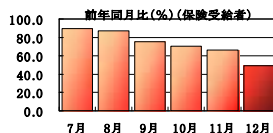
有効求人倍率は0.34倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

なお、有効求人数は平成19年11月以降前年を下回っており、一方、有効求職者数は平成19年10月以降前年を上回っている。



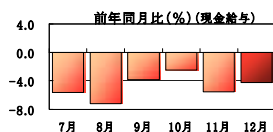
◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

受給者実人員は15,280人、対前年同月比48.9%増となり、19か月連続で前年を上回った。



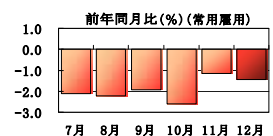
◆ 労働 (12月)

現金給与総額指数は146.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.2%減となり、13か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は159.9、対前年同月比5.6%減となり、19か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は78.9、対前年同月比6.8%減となり、16か月連続で前年を下回っている。

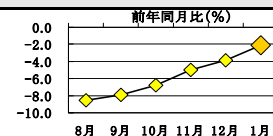
常用雇用指数は102.8、対前年同月比1.4%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



(5) 物価 【 ⇒ 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数(CPI)ともに下落している。

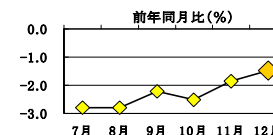
◆ 国内企業物価指数 (1月)

物価指数は102.4(速報値)、対前年同月比2.1%減となり、13か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.3%増となり、4か月振りに上昇している。



◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は100.0となり、対前年同月比1.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%減となり、3か月連続で下落している。

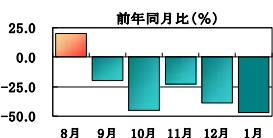


(6) 企業・金融 【 ⇒ 】 ◆ 企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は9件、対前年同月比47.0%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

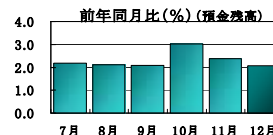
負債総額は17億円、対前年同月比45.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (12月)

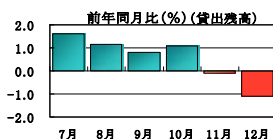
預金残高は6兆4,985億円、対前年同月比2.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,393億円、対前年同月比1.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は1.928%となり、前月より0.016ポイント低下し、2か月振りに前月を下回っている。



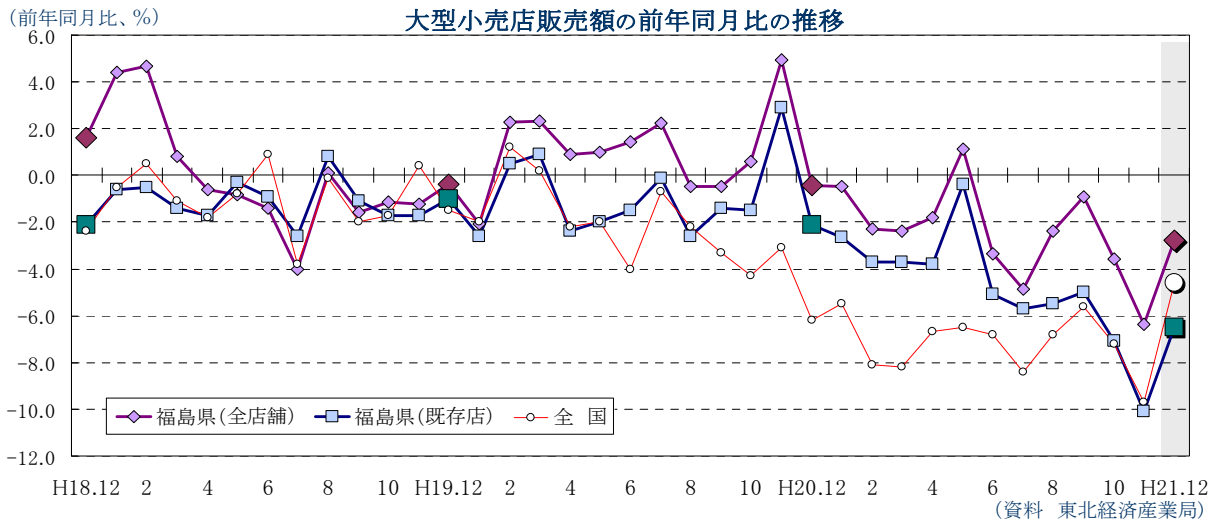
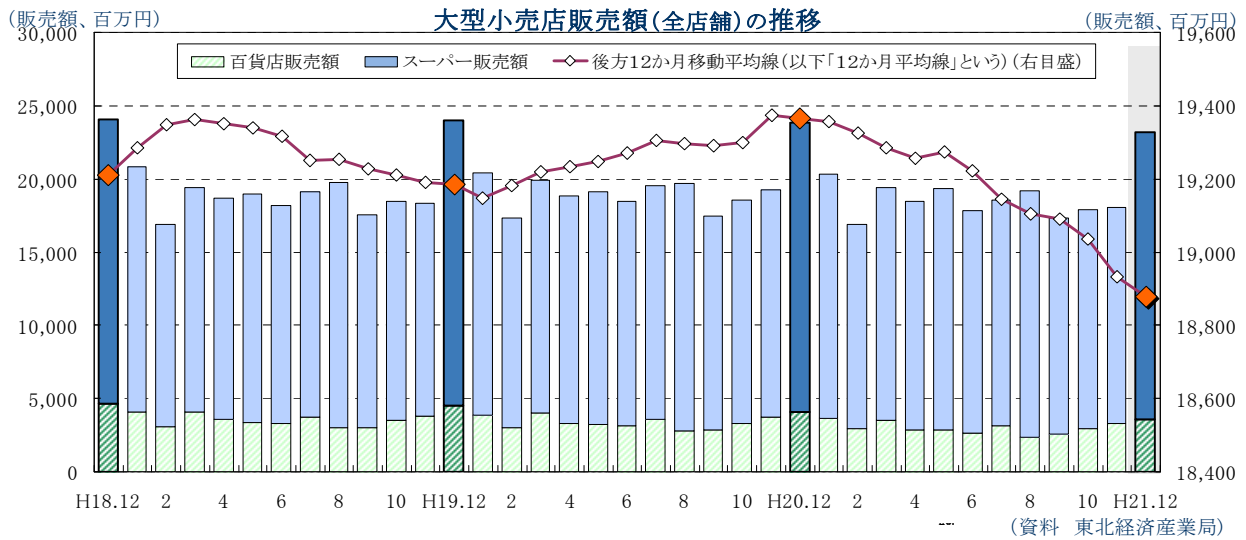
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(12月)**は全店舗ベースで**総額232億円**、対前年同月比**2.8%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は6.5%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比11.0%減、既存店ベースで対前年比7.4%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比1.1%減、既存店ベースで対前年同月比6.3%減となっている。

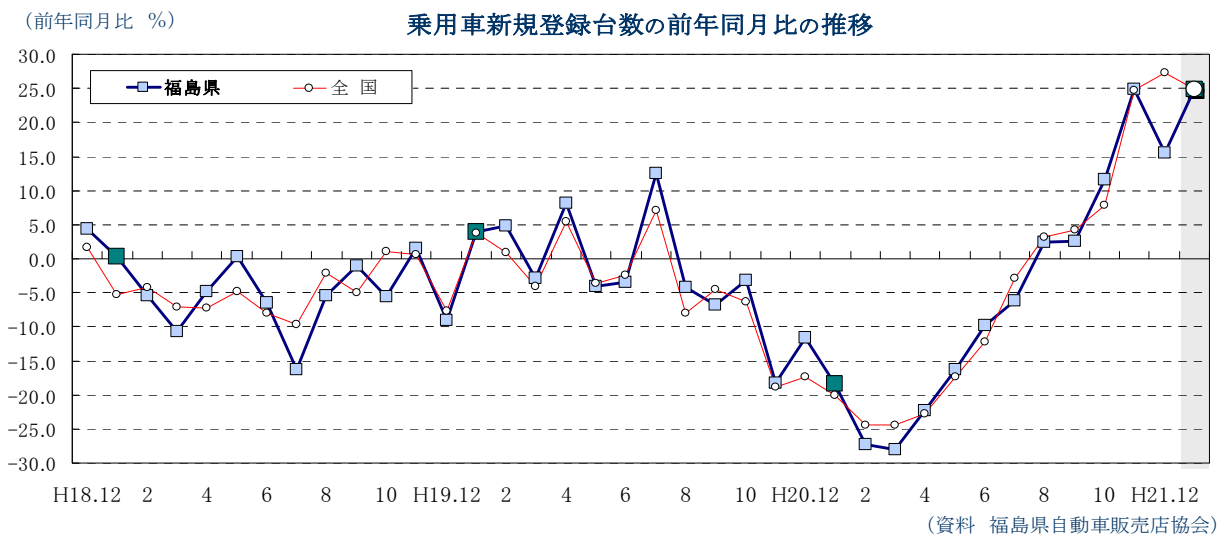
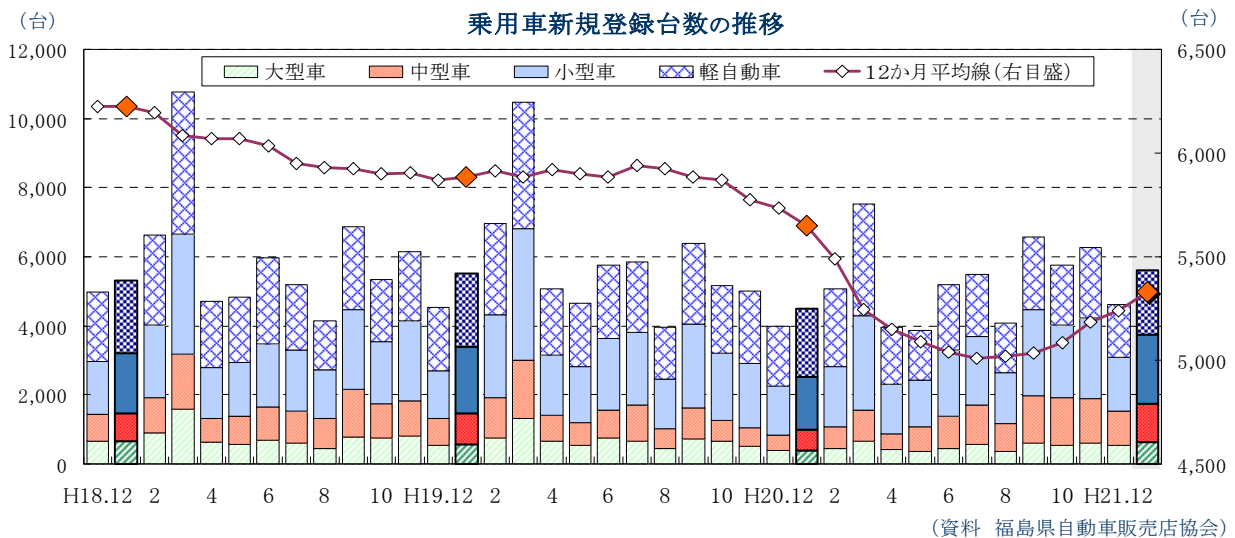


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店4店とスーパー81店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は5,610台、対前年同月比24.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車は前年を上回った。一方、軽自動車は前年を下回っている。

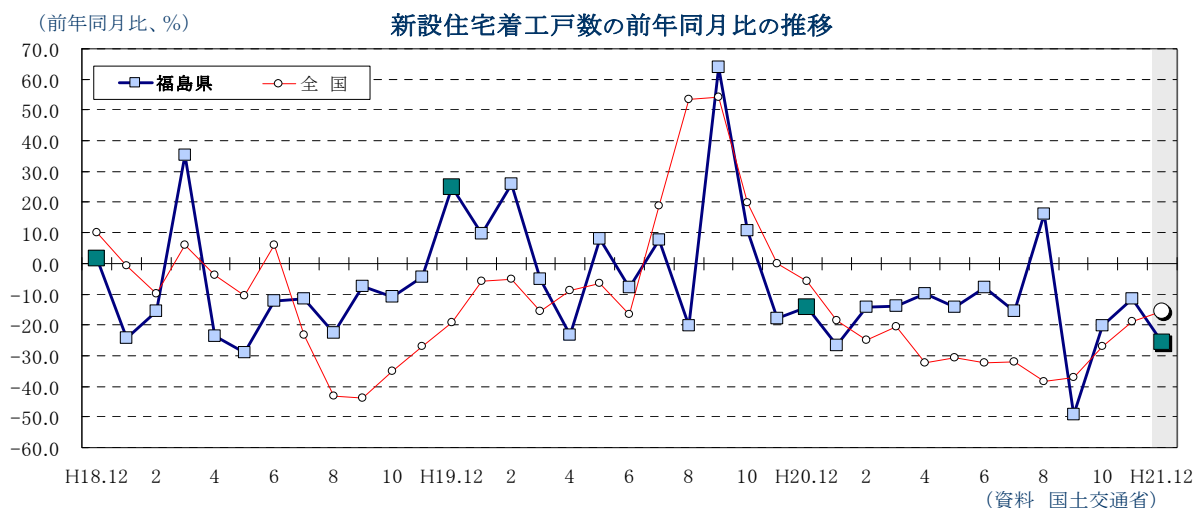
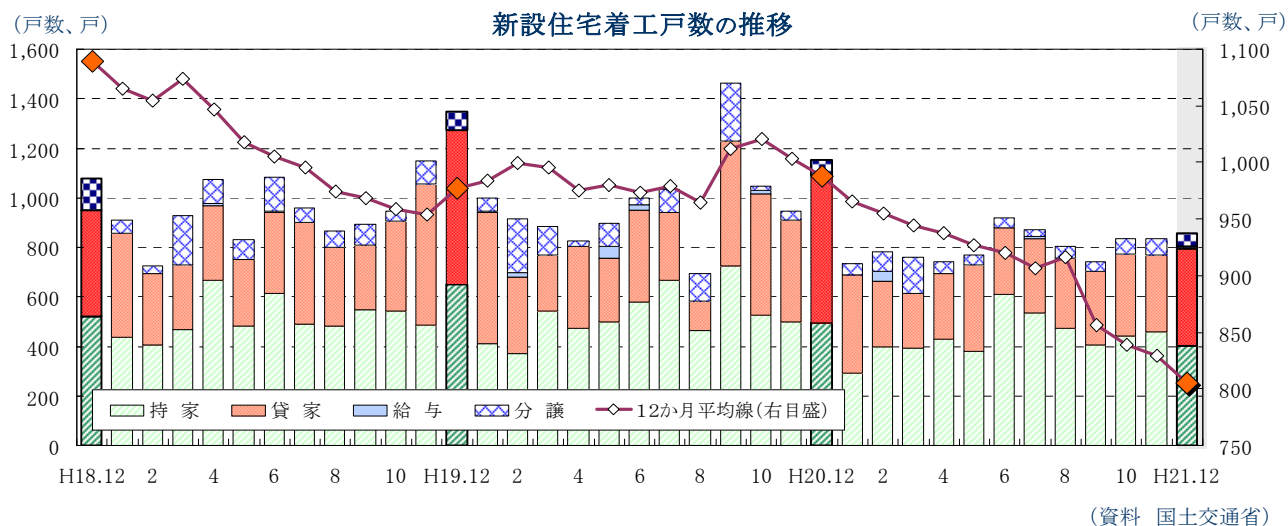


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(12月)は857戸、対前年同月比25.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

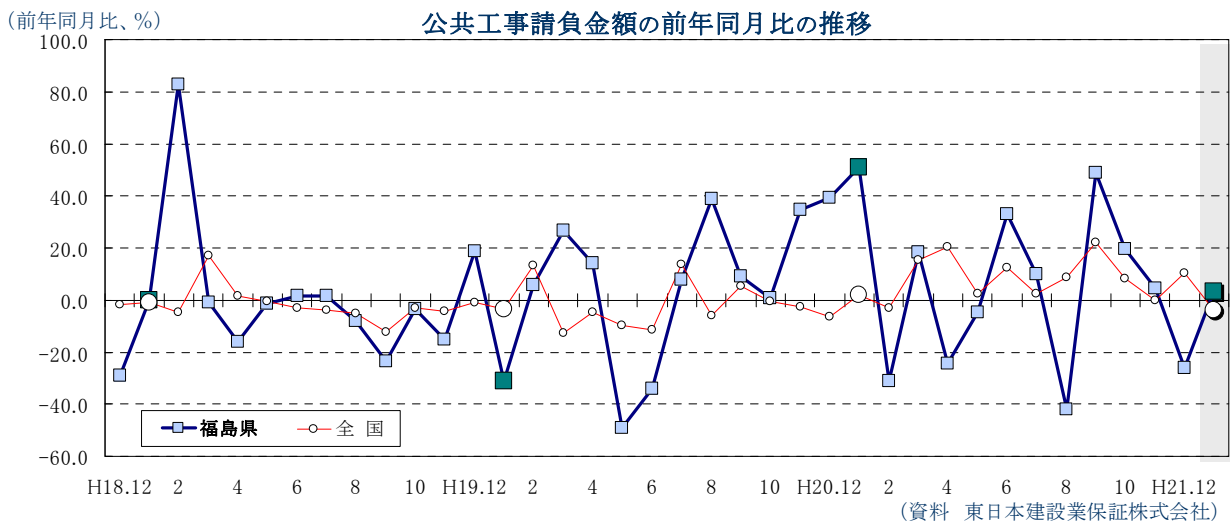
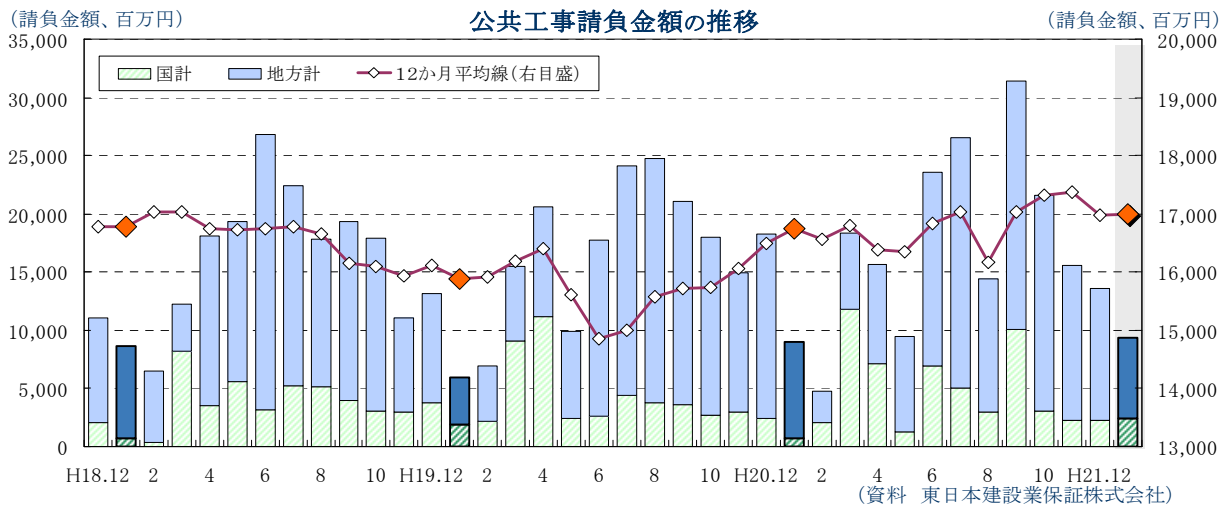


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約93億円、対前年同月比**3.2%増**となり、2か月振りに前年を上回っている。

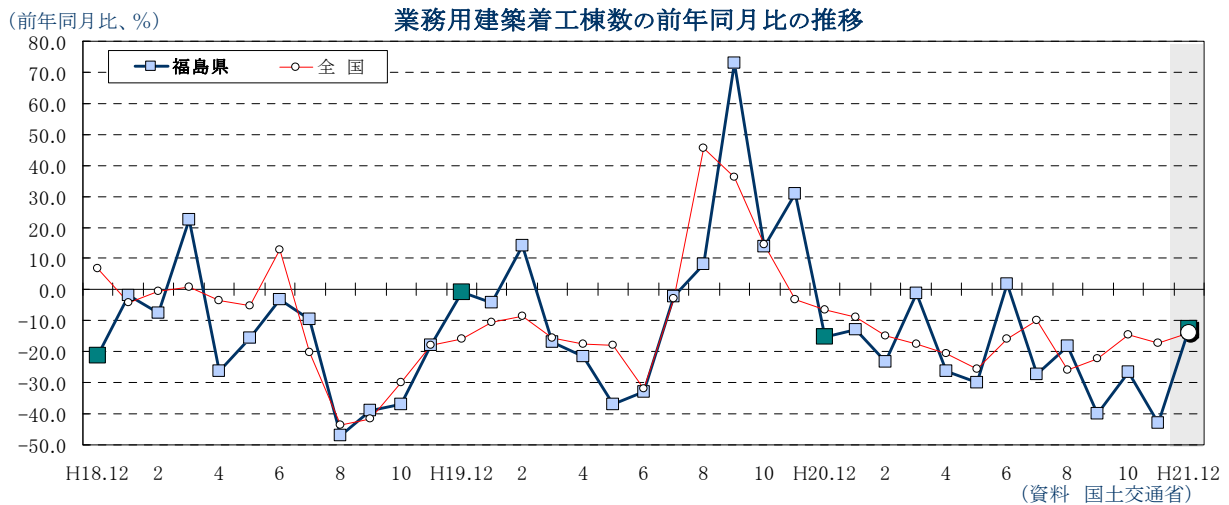
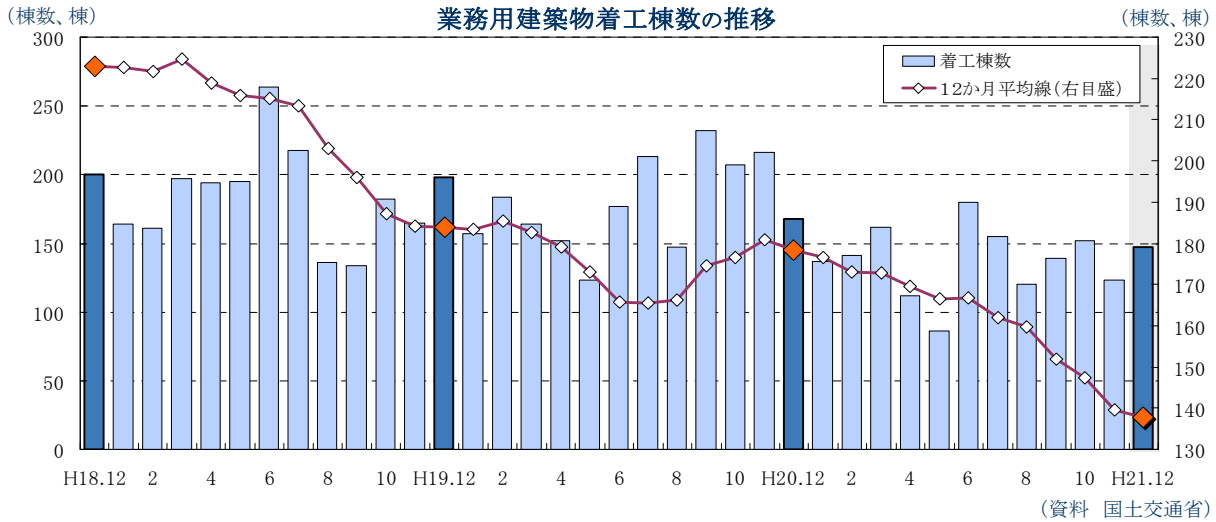
内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を上回り、一方、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(12月)は147棟、対前年同月比12.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

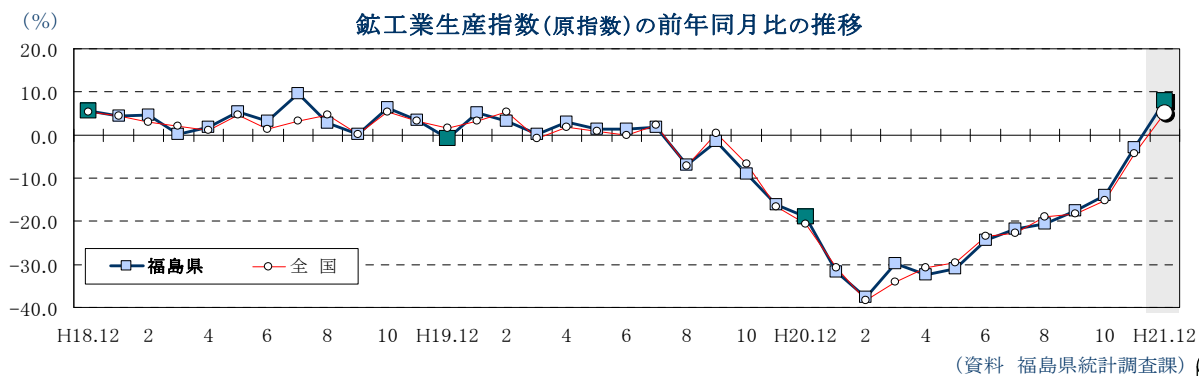
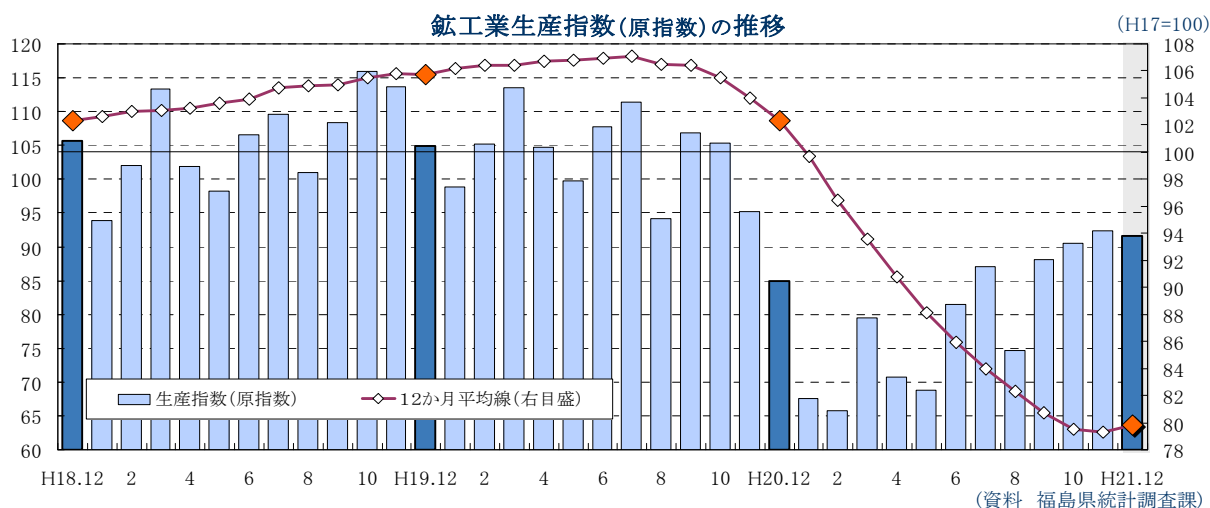
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(12月)**は原指数**91.6**(速報値)、対前年同月比**7.9%増**となり、**17か月振りに前年を上回っている**。季節調整済指数は**91.3**(速報値)、対前月比**1.8%増**となり、**4か月連続で前月を上回っている**。業種別(季節調整済指数)では、**非鉄金属工業、一般機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業**などで前月を上回っている。

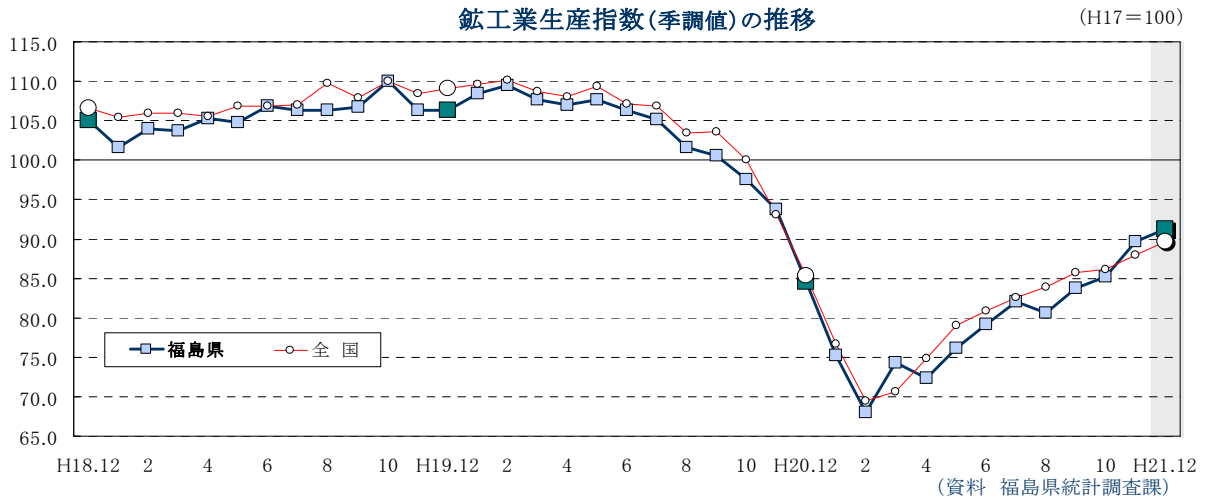
◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は原指数**99.1**(速報値)、対前年同月比**9.3%増**となり、**15か月振りに前年を上回っている**。季節調整済指数は**96.9**(速報値)、対前月比**2.6%増**となり、**4か月連続で前月を上回っている**。

◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は原指数**100.6**(速報値)、対前年同月比**22.1%減**となり、**9か月連続で前年を下回っている**。季節調整済指数は**102.4**(速報値)、対前月比**0.6%減**となり、**4か月連続で前月を下回っている**。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

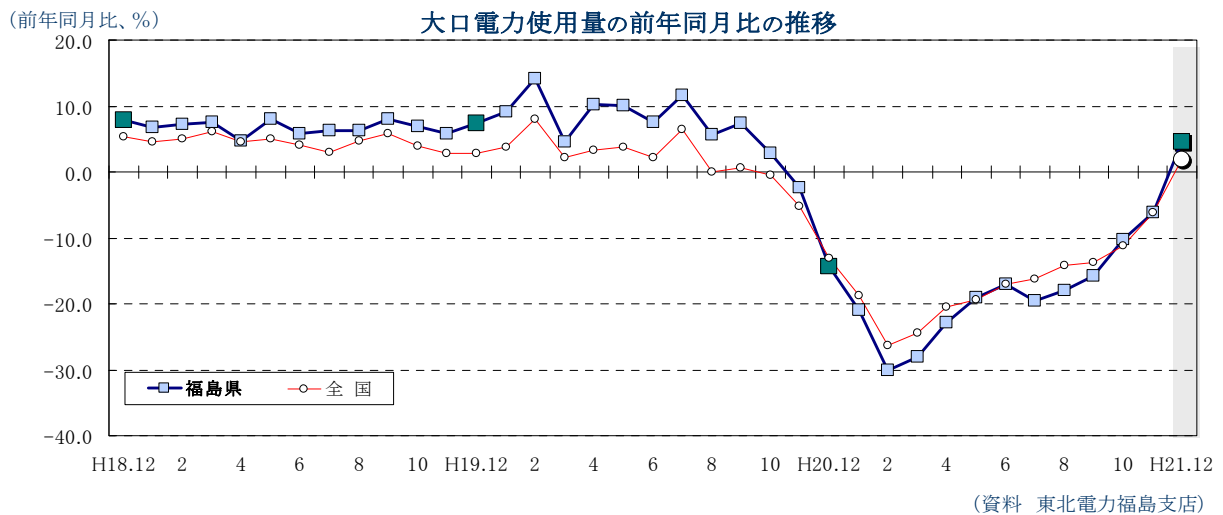
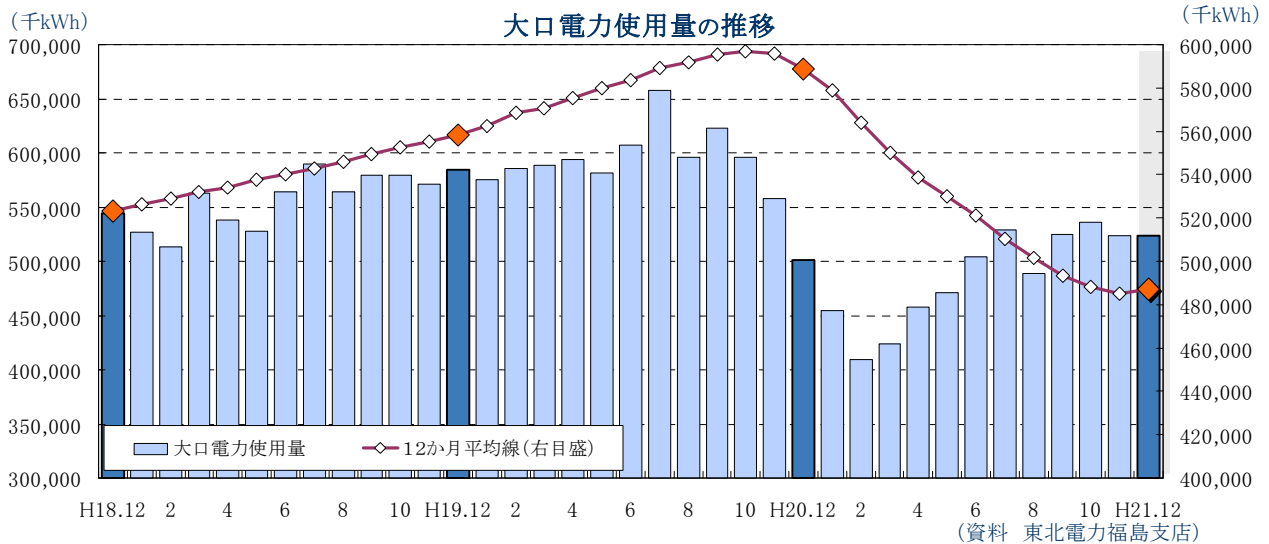
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(12月)は523,814千kWh、対前年同月比4.5%増となり、14か月振りに前年を上回っている。



【大口電力使用量】

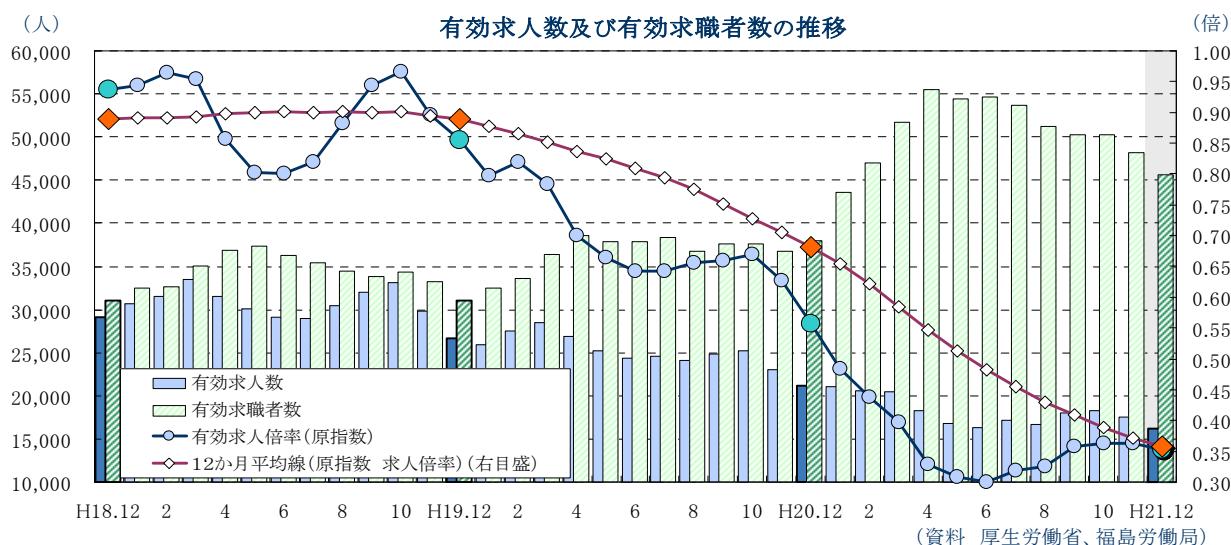
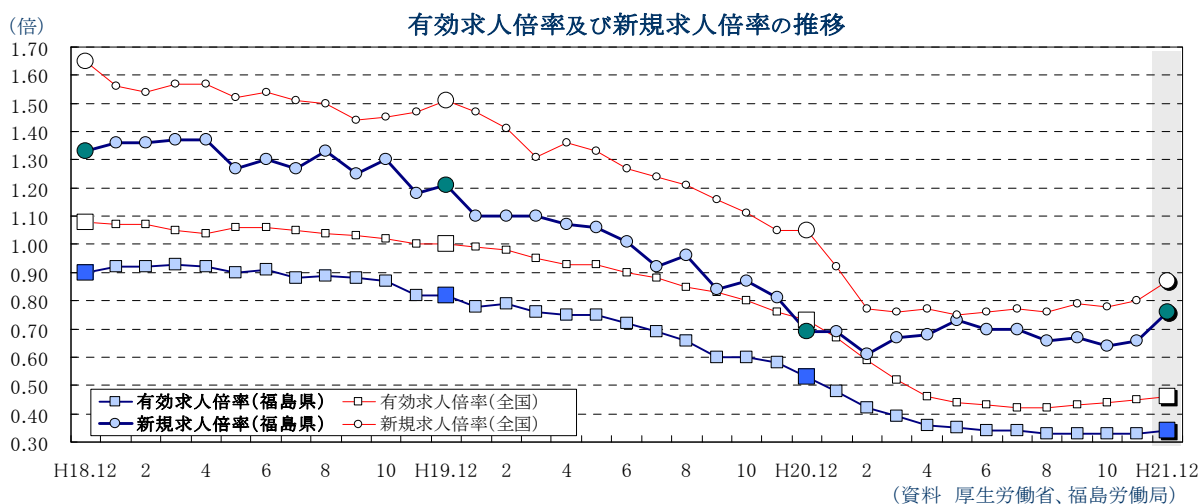
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(12月)は0.76倍(季節調整値)、前月より0.1ポイント上昇した。

◆ 有効求人倍率(12月)は0.34倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

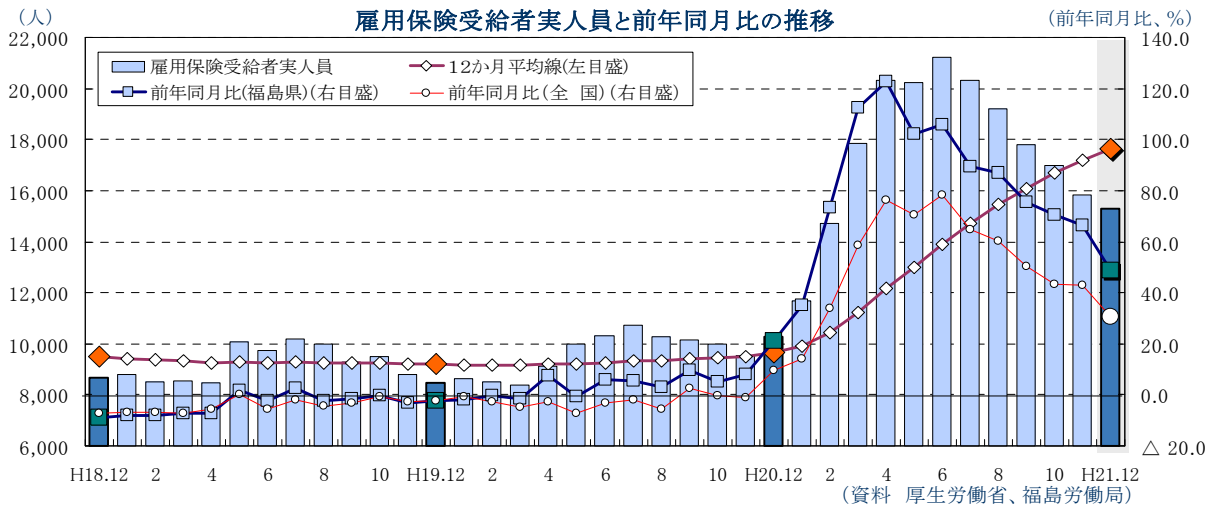
なお、有効求人数は16,150人(対前年同月比23.7%減)となり、平成19年11月以降、前年を下回る動きが続いている。一方、有効求職者数は45,692人(同20.3%増)となり、平成19年10月以降、前年を上回る動きが続いている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

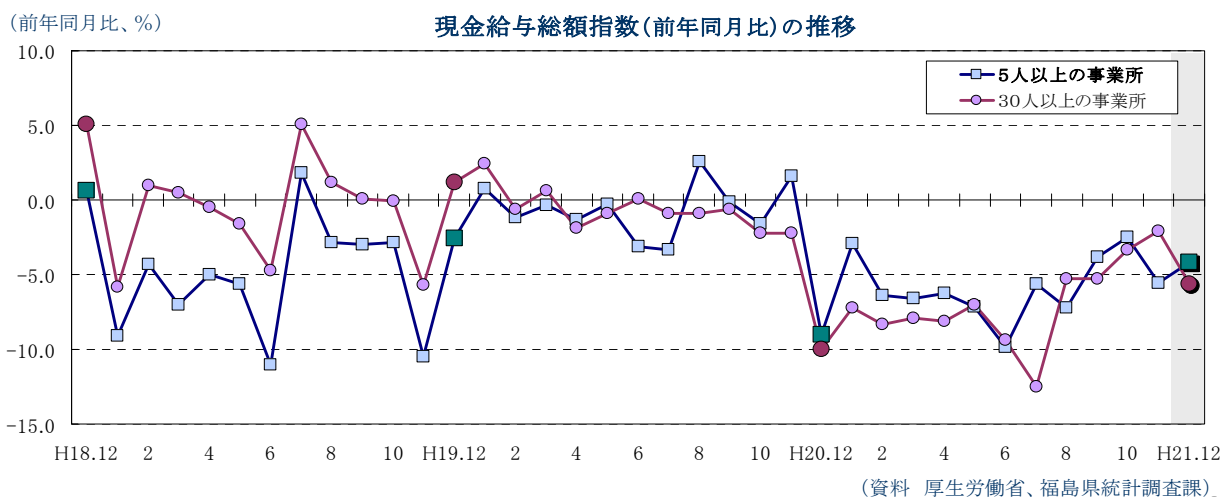
◆ 雇用保険受給者実人員(12月)は15,280人、対前年同月比48.9%増となり、19か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

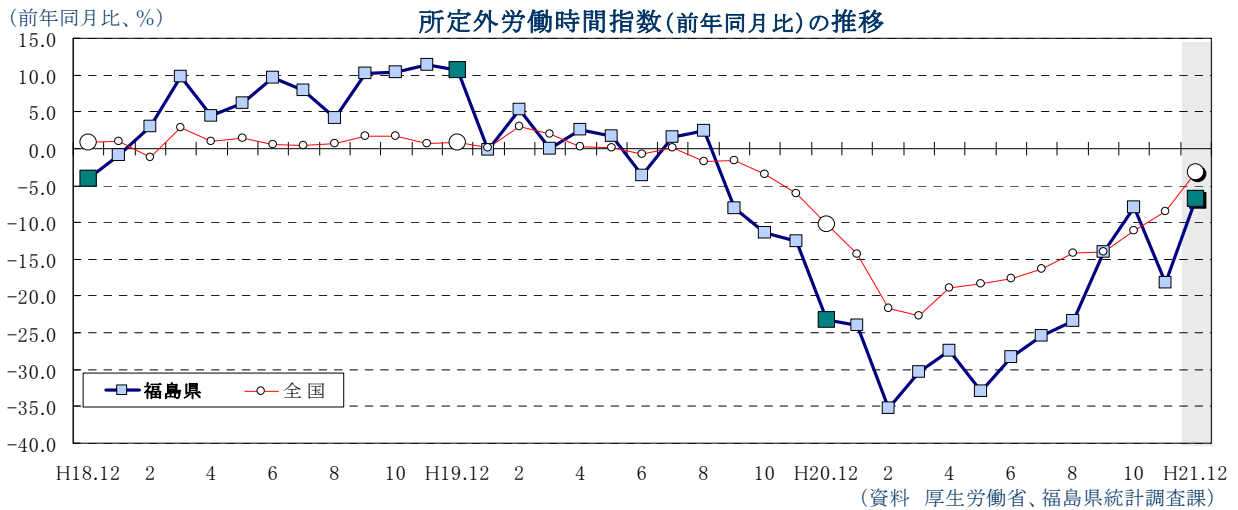
◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は146.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.2%減となり、13か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は159.9、対前年同月比5.6%減となり、19か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

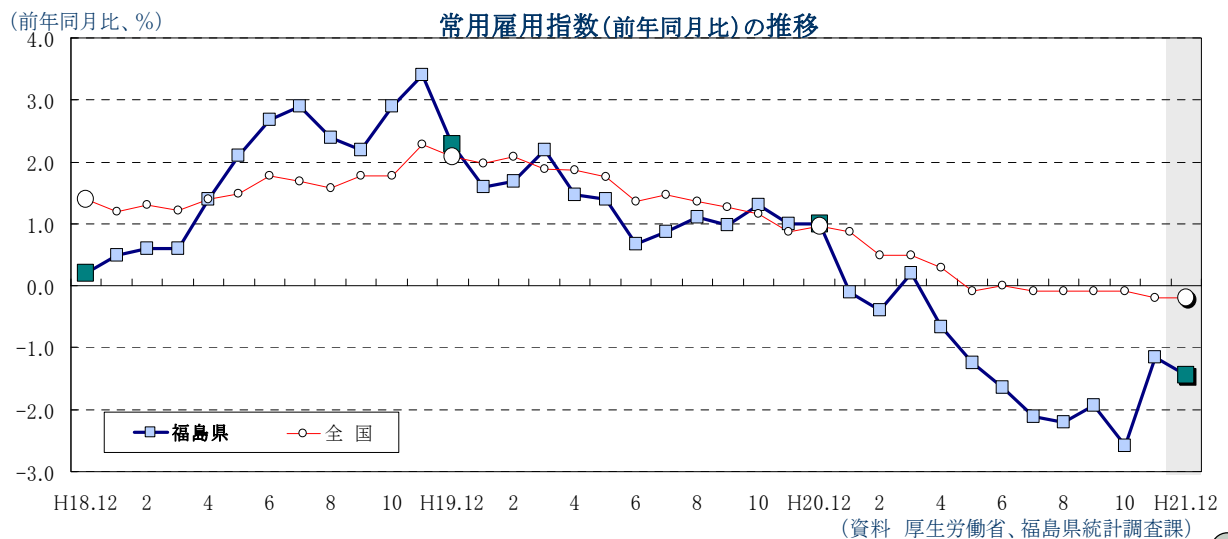
◆ 所定外労働時間指数(12月)は78.9、対前年同月比6.8%減となり、16か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は102.8、対前年同月比1.4%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

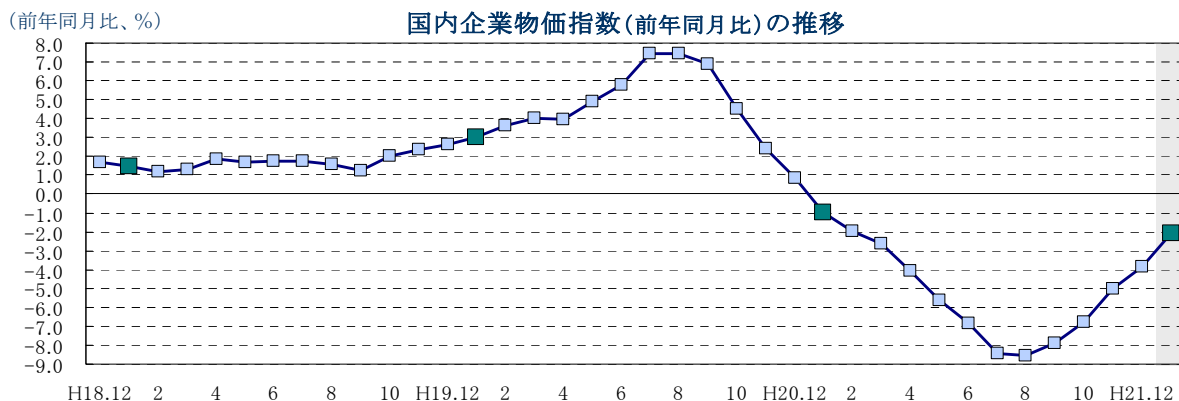


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(1月)は102.4(速報値)、対前年同月比2.1%減となり、13か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.3%増となり、4か月振りに上昇している。

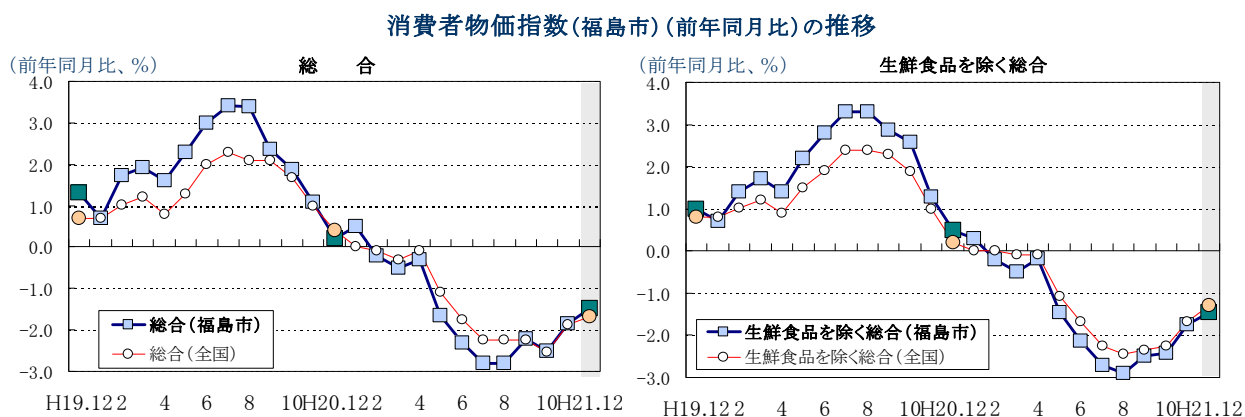


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(12月)は100.0、対前年同月比1.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.4、対前年同月比1.5%減となっている。なお、対前月比は0.3%減となり、3か月連続で下落している。



(資料 総務省統計局)

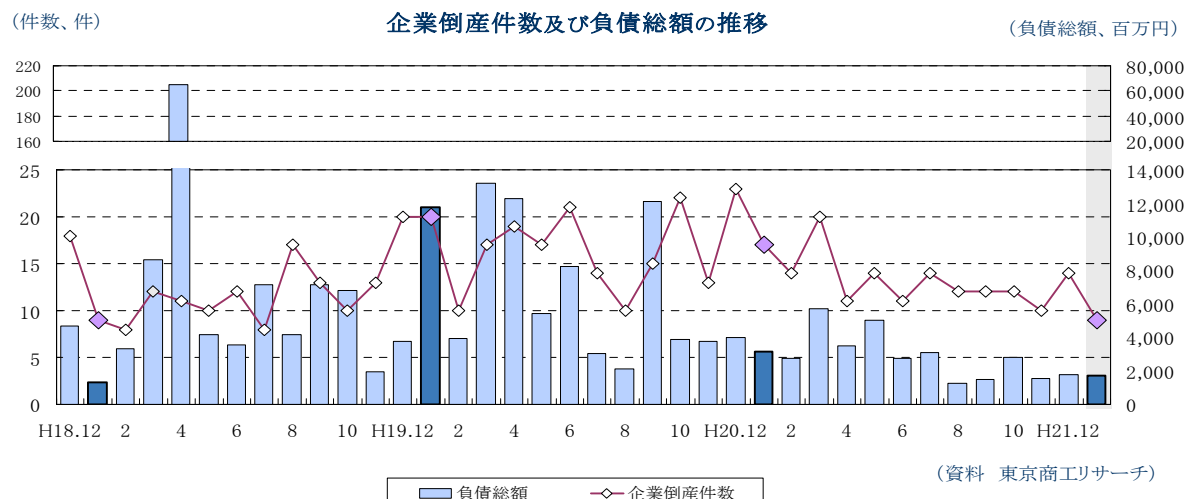
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**9件**、対前年同月比**47.0%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。また、負債総額は**17億円**、対前年同月比で**45.4%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が6件と最多となっており、次いで小売業が2件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

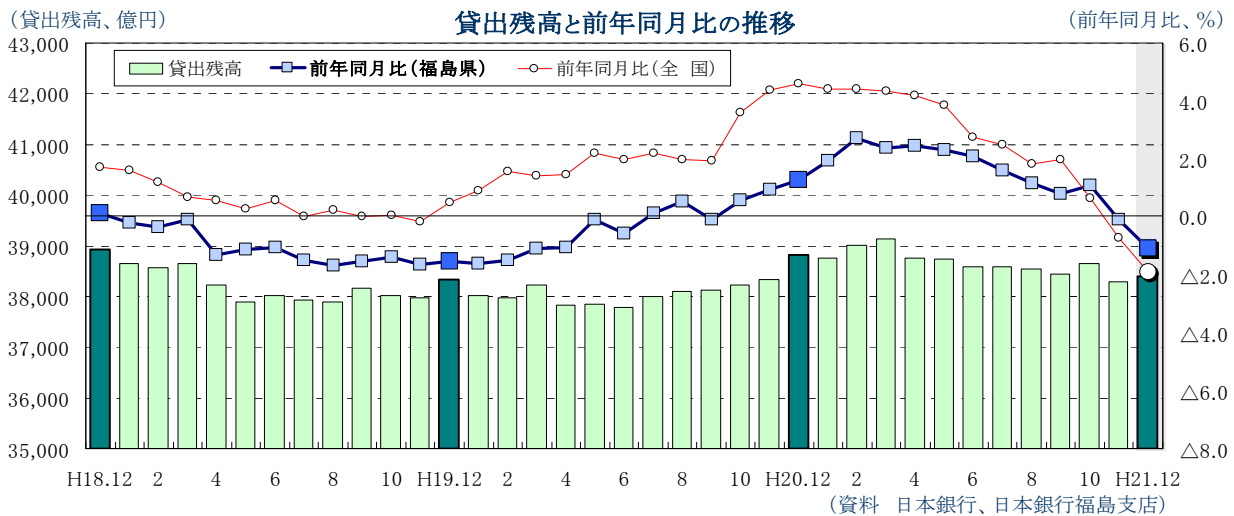
◆ **金融機関預金残高(12月)**は総額**6兆4,985億円**、対前年同月比**2.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

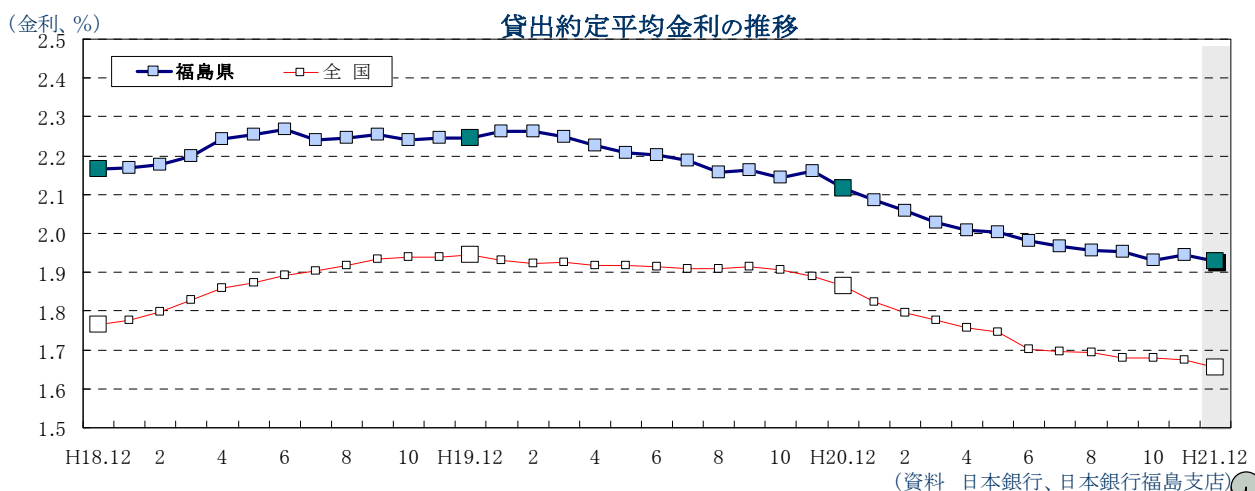
◆ **金融機関貸出残高(12月)**は総額3兆8,393億円、対前年同月比**1.1%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(12月)**は、**1.928%**、対前月差**0.016ポイント**低下し、**2か月**振りに前月を下回っている。

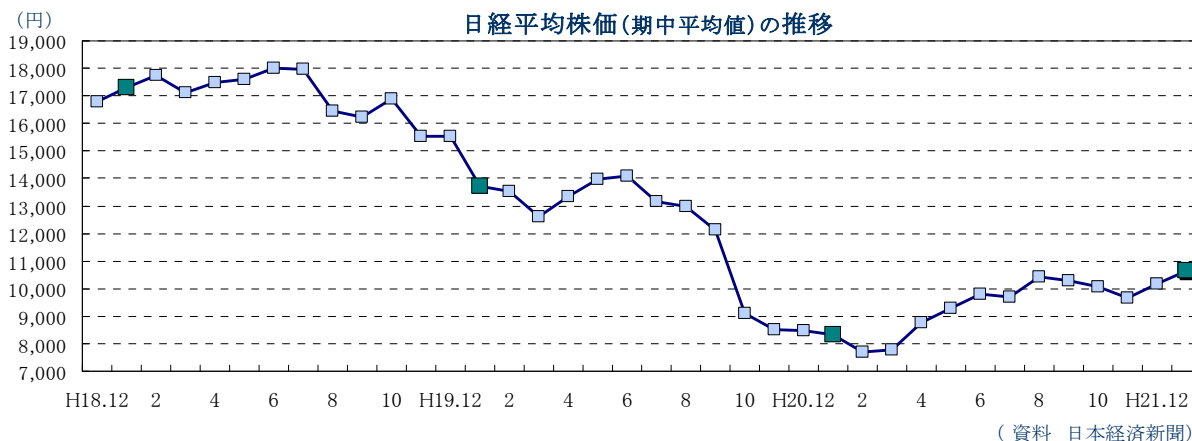


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

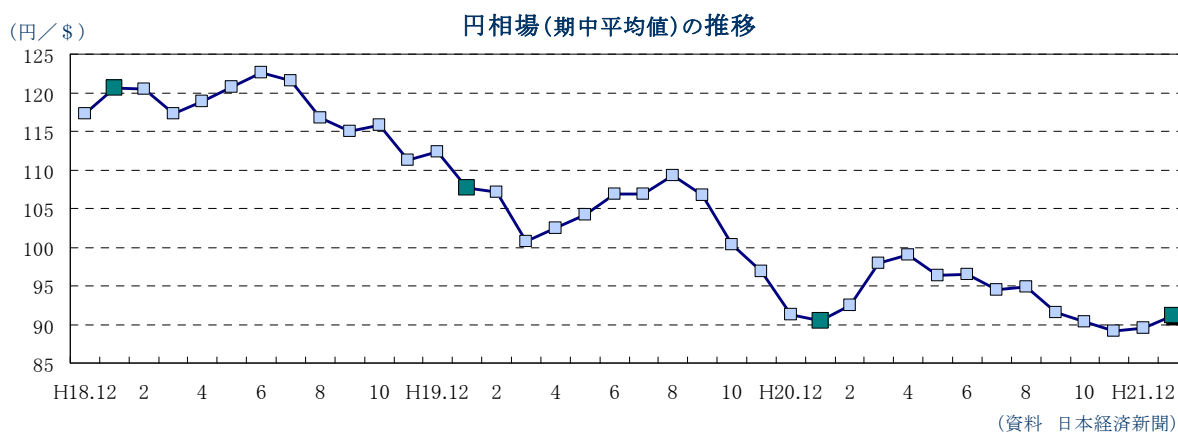
- ◆ 日経平均株価(1月)は10,661円62銭(期中平均値)、前月より492円61銭高となっており、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(1月)は91円16銭(期中平均値)、前月より1円61銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
年月	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H19年	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
21	226,528	-	197,786	-	62,867	3,924	9,657	788,410	-	-
20年IV	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年I	56,638	-	49,101	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338
II	55,690	-	48,174	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131
III	55,067	-	47,991	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888
IV	59,133	-	52,521	-	16,653	1,030	2,529	204,616	50,658	29,765
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
11	19,252	-	17,805	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443
20年12月	23,871	-	21,577	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850
1	20,329	-	18,069	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
2	16,899	-	14,518	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
3	19,410	-	16,514	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	18,490	-	15,960	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288
5	19,364	-	16,185	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866
6	17,837	-	16,029	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977
7	18,567	-	17,360	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511
8	19,200	-	15,696	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063
9	17,299	-	14,935	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314
10	17,905	-	15,611	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665
11	18,023	-	16,216	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441
21年12月	23,205	-	20,694	-	4,624	322	857	69,298	13,545	8,658
1	-	-	-	-	5,610	320	-	-	9,321	5,791

対前年同月(期)比(%)																				
H19年	△	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	△	4.1
20		0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9		1.1		3.1		2.8		0.1
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9		-		-
20年IV		1.5	△	0.4	△	3.2	△	4.6	△	11.4	△	14.2	△	8.6		4.1		21.7	△	2.8
21年I	△	1.7	△	3.4	△	5.6	△	7.2	△	25.5	△	23.4	△	18.6	△	21.4		13.3		7.8
II	△	1.3	△	3.0	△	4.9	△	6.7	△	15.8	△	17.2	△	10.5	△	31.9		0.8		13.0
III	△	2.8	△	5.4	△	5.5	△	7.0	△	0.7		1.4	△	24.2	△	35.8		3.3		11.2
IV	△	4.1	△	7.8	△	6.3	△	7.0		17.4		19.3	△	19.7	△	20.9	△	1.1		6.3
10		0.6	△	1.5	△	2.9	△	4.3	△	3.2	△	6.3		10.7		19.8		0.9	△	0.4
11		4.9		2.9	△	1.7	△	3.1	△	18.3	△	18.9	△	17.8		0.0		34.6	△	2.8
20年12月	△	0.4	△	2.1	△	4.8	△	6.2	△	11.7	△	17.3	△	14.2	△	5.8		39.3	△	6.4
1	△	0.5	△	2.7	△	3.8	△	5.5	△	18.4	△	20.0	△	26.7	△	18.7		51.2		1.9
2	△	2.3	△	3.7	△	6.5	△	8.1	△	27.2	△	24.4	△	14.2	△	24.9	△	30.9	△	2.8
3	△	2.4	△	3.7	△	6.7	△	8.2	△	28.1	△	24.5	△	13.9	△	20.7		18.3		15.3
4	△	1.8	△	3.8	△	5.0	△	6.7	△	22.3	△	22.8	△	9.8	△	32.4	△	24.2		20.5
5		1.1	△	0.4	△	4.5	△	6.5	△	16.3	△	17.4	△	14.1	△	30.8	△	4.9		2.5
6	△	3.4	△	5.1	△	5.2	△	6.8	△	9.8	△	12.2	△	7.9	△	32.4		33.1		12.7
7	△	4.8	△	5.7	△	7.0	△	8.4	△	6.2	△	2.8	△	15.7	△	32.1		10.0		2.5
8	△	2.4	△	5.5	△	5.0	△	6.8		2.4		3.2		16.2	△	38.3	△	41.9		8.7
9	△	0.9	△	5.0	△	4.2	△	5.6		2.5		4.2	△	49.2	△	37.0		48.7		22.1
10	△	3.6	△	7.1	△	6.3	△	7.2		11.7		7.8	△	20.3	△	27.1		19.7		8.3
11	△	6.4	△	10.1	△	9.0	△	9.7		24.9		24.7	△	11.5	△	19.1		4.3	△	0.0
21年12月	△	2.8	△	6.5	△	4.1	△	4.6		15.6		27.3	△	25.8	△	15.7	△	26.0		10.3
1		-		-		-		-		24.8		24.9		-		-		3.2	△	3.8

備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計			
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」			
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省				東日本建設保証株式会社			

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H19年	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
20年IV	1,655,779	70,570	0.79	1.07	0.57	0.76	23,133	1,681	37,461	2,101
21年I	1,287,467	56,545	0.66	0.82	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
II	1,432,469	60,905	0.70	0.76	0.35	0.44	17,142	1,241	54,844	2,986
III	1,542,746	67,672	0.68	0.77	0.33	0.42	17,281	1,221	51,703	2,872
IV	1,583,423	66,669	0.69	0.82	0.33	0.45	17,308	1,260	48,050	2,684
10	596,385	25,581	0.87	1.11	0.60	0.80	25,172	1,796	37,621	2,142
11	558,103	23,437	0.81	1.05	0.58	0.76	23,072	1,676	36,786	2,080
20年12月	501,291	21,552	0.69	1.05	0.53	0.73	21,156	1,570	37,976	2,080
1	454,429	19,471	0.69	0.92	0.48	0.67	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.61	0.77	0.42	0.59	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.76	0.39	0.52	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.77	0.36	0.46	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.73	0.75	0.35	0.44	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.70	0.76	0.34	0.43	16,376	1,198	54,680	2,987
7	529,203	23,037	0.70	0.77	0.34	0.42	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.66	0.76	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	524,752	22,538	0.67	0.79	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	535,796	22,727	0.64	0.78	0.33	0.44	18,253	1,308	50,277	2,806
11	523,813	21,991	0.66	0.80	0.33	0.45	17,522	1,271	48,180	2,692
21年12月	523,814	21,951	0.76	0.87	0.34	0.46	16,150	1,202	45,692	2,556
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)									
H19年	6.7	4.4	0.02	△	0.05	0.00	△	0.02	△	1.5	△	5.0	△	1.4	△	3.2
20	5.4	0.9	0.34	△	0.27	0.21	△	0.16	△	17.9	△	16.0	△	6.9	△	0.1
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△	△ 0.46	△ 0.32	△	△ 0.41	△	△ 27.9	△	△ 28.5	△	△ 37.1	△	△ 32.1
20年IV	△ 4.6	△ 6.2	△ 0.12	△	△ 0.13	△ 0.08	△	△ 0.09	△	△ 22.5	△	△ 19.6	△	△ 13.9	△	△ 6.3
21年I	△ 26.4	△ 23.2	△ 0.13	△	△ 0.25	△ 0.14	△	△ 0.17	△	△ 24.2	△	△ 24.8	△	△ 38.7	△	△ 25.0
II	△ 19.6	△ 18.9	△ 0.04	△	△ 0.06	△ 0.08	△	△ 0.15	△	△ 32.7	△	△ 33.3	△	△ 44.0	△	△ 37.0
III	△ 17.8	△ 14.7	△ 0.02	△	△ 0.01	△ 0.02	△	△ 0.02	△	△ 29.5	△	△ 31.1	△	△ 37.6	△	△ 38.0
IV	△ 4.4	△ 5.5	△ 0.01	△	△ 0.05	△ 0.00	△	△ 0.03	△	△ 25.2	△	△ 25.0	△	△ 28.3	△	△ 27.8
10	2.9	△ 0.5	0.03	△	0.05	0.00	△	0.03	△	24.0	△	18.8	△	9.6	△	3.3
11	△ 2.3	△ 5.2	△ 0.06	△	0.06	0.02	△	0.04	△	22.5	△	20.7	△	10.6	△	4.8
20年12月	△ 14.3	△ 13.0	△ 0.12	△	0.00	0.05	△	0.03	△	20.5	△	19.3	△	22.1	△	11.2
1	△ 21.0	△ 18.7	0.00	△	0.13	0.05	△	0.06	△	18.7	△	20.8	△	33.8	△	18.4
2	△ 30.1	△ 26.4	△ 0.08	△	0.15	0.06	△	0.08	△	25.4	△	25.5	△	39.9	△	24.5
3	△ 28.1	△ 24.4	0.06	△	0.01	0.03	△	0.07	△	28.2	△	27.9	△	41.9	△	31.8
4	△ 22.8	△ 20.5	0.01	△	0.01	0.03	△	0.06	△	32.3	△	31.8	△	43.9	△	36.1
5	△ 19.1	△ 19.4	0.05	△	0.02	0.01	△	0.02	△	33.4	△	35.2	△	43.6	△	35.8
6	△ 17.0	△ 17.0	△ 0.03	△	0.01	0.01	△	0.01	△	32.6	△	33.1	△	44.5	△	39.2
7	△ 19.6	△ 16.3	0.00	△	0.01	0.00	△	0.01	△	30.4	△	32.8	△	39.9	△	39.4
8	△ 18.0	△ 14.1	△ 0.04	△	0.01	0.01	△	0.00	△	30.7	△	31.1	△	39.4	△	39.8
9	△ 15.7	△ 13.7	0.01	△	0.03	0.00	△	0.01	△	27.5	△	29.4	△	33.5	△	34.9
10	△ 10.2	△ 11.2	△ 0.03	△	0.01	0.00	△	0.01	△	27.5	△	27.2	△	33.6	△	31.0
11	△ 6.1	△ 6.2	0.02	△	0.02	0.00	△	0.01	△	24.1	△	24.1	△	31.0	△	29.4
21年12月	4.5	1.9	0.10	△	0.07	0.01	△	0.01	△	23.7	△	23.5	△	20.3	△	22.9
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均													
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部													

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H19年	9,196	570	96.4	99.2	102.5	103.9	102.3	102.2	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
20年 IV	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.7
21年 I	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.2
II	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.8
III	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.8
IV	16,037	806	101.6	110.2	81.0	92.5	102.5	104.0	24.6	27.7	102.1
10	9,971	597	80.6	82.2	93.5	102.0	104.2	104.1	19.0	26.3	109.5
11	9,529	557	84.1	86.0	95.5	101.1	104.3	104.2	19.3	26.4	107.5
20年12月	10,264	586	153.3	176.5	84.7	97.4	104.3	104.3	19.4	26.5	106.2
1	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.6
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.1
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	103.9
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.2
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.8
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.4
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.8
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.8
9	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.9
10	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1
11	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1
21年12月	15,280	766	146.9	166.1	78.9	94.3	102.8	104.1	25.4	27.9	102.1
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.4

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H19年	△ 3.1	△ 3.9	△ 5.2	△ 1.0	△ 7.2	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 0.6	△ 1.8		
20	△ 5.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 4.1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.0	△ 4.5		
21	△ 82.4	△ 51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.2	△ 5.2		
20年 IV	11.1	2.5	△ 4.6	△ 1.2	△ 15.9	△ 6.6	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 2.6		
21年 I	73.3	34.9	△ 5.3	△ 3.0	△ 30.0	△ 19.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 4.7	△ 0.8	△ 1.9		
II	109.7	74.9	△ 8.1	△ 4.7	△ 29.5	△ 18.2	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 5.5		
III	84.0	58.3	△ 5.6	△ 3.6	△ 21.0	△ 14.9	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 8.3		
IV	61.6	39.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 11.2	△ 7.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.3	△ 5.2		
10	5.0	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 11.4	△ 3.4	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 4.5		
11	8.1	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.3	△ 12.6	△ 6.0	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.4		
20年12月	21.0	9.5	△ 9.0	△ 1.5	△ 23.3	△ 10.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9		
1	35.1	14.2	△ 2.9	△ 2.7	△ 23.9	△ 14.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 3.5	△ 0.7	△ 0.9		
2	73.3	33.8	△ 6.4	△ 2.4	△ 35.2	△ 21.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.3	△ 2.0		
3	112.5	58.7	△ 6.6	△ 3.9	△ 30.3	△ 22.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	△ 2.6		
4	122.5	76.4	△ 6.3	△ 2.7	△ 27.4	△ 18.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 4.1		
5	102.2	70.3	△ 7.2	△ 2.5	△ 33.0	△ 18.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 5.6		
6	105.7	78.2	△ 9.9	△ 7.0	△ 28.3	△ 17.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 6.8		
7	89.4	64.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 25.4	△ 16.4	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.2	△ 8.5		
8	87.0	60.1	△ 7.2	△ 2.7	△ 23.5	△ 14.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 8.5		
9	75.3	50.2	△ 3.9	△ 1.8	△ 14.1	△ 14.1	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 7.9		
10	70.4	43.2	△ 2.5	△ 1.9	△ 8.0	△ 11.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 6.8		
11	66.2	43.1	△ 5.6	△ 2.4	△ 18.2	△ 8.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 5.0		
21年12月	48.9	30.7	△ 4.2	△ 5.9	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.9		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P △ 2.1		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行		

区分	物価				企業・金融								
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高				
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国		
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高	
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H19年	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764	
	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685	
	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857	
20年 IV	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685	
21年	I	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
	II	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
	III	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	56,597	42,909
	IV	100.3	100.7	99.8	99.9	36	6,151	3,529	12,808	64,985	38,393	56,949	42,857
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381	
11	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841	
20年12月	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,818	55,706	43,685	
1	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374	
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456	
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754	
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378	
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309	
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059	
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910	
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651	
9	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	56,597	42,909	
10	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651	
11	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	64,238	38,296	56,662	42,537	
21年12月	100.0	100.4	99.6	99.8	14	1,788	1,136	2,956	64,985	38,393	56,949	42,857	
1	-	-	-	-	9	1,700	1,063	26,032	-	-	-	-	

対前年同月(期)比(%)													
H19年	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5	
	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6	
	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9	
20年 IV	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	△ 6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6	
21年	I	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	8.5	△ 60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
	II	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 36.8	△ 56.5	3.3	△ 12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
	III	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 65.9	△ 6.2	△ 86.0	2.1	0.8	2.5	2.0
	IV	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 37.9	△ 47.4	△ 13.2	△ 42.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	△ 42.4	13.4	118.4	2.2	0.6	1.9	3.6	
11	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.2	1.0	2.0	4.4	
20年12月	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.7	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6	
1	0.5	0.3	0.0	0.0	△ 15.0	△ 73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4	
2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.0	40.0	△ 30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4	
3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	17.6	△ 56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3	
4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 42.1	△ 71.4	9.3	△ 27.3	2.9	2.4	2.6	4.2	
5	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.1	△ 17.6	△ 7.2	△ 6.7	△ 1.8	2.8	2.3	2.5	3.8	
6	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.7	△ 47.6	△ 66.6	7.4	△ 3.0	2.3	2.1	2.4	2.8	
7	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.2	0.0	2.5	1.0	△ 44.2	2.2	1.6	2.3	2.5	
8	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2	△ 2.4	20.0	△ 39.9	△ 1.0	△ 67.2	2.1	1.1	2.4	1.8	
9	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 20.0	△ 87.5	△ 17.9	△ 94.2	2.1	0.8	2.5	2.0	
10	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 27.8	△ 11.1	△ 71.1	3.0	1.1	2.5	0.6	
11	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 23.0	△ 59.0	△ 11.3	20.6	2.4	△ 0.1	2.2	△ 0.7	
21年12月	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 39.1	△ 55.3	△ 16.5	△ 53.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9	
1	-	-	-	-	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	-	-	-	-	
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金				
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。				
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット (米ドル)
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H19年	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
20年 IV	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年 I	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
II	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
III	1.954	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
IV	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,962.39	89.70
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
20年12月	2.116	1.865	△ 73.4	△ 79.4	△ 68.4	△ 64.4	△ 62.5	△ 72.7	△ 70.5	8,463.62	91.28
1	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	△ 70.6	△ 78.5	△ 63.8	△ 57.1	△ 71.9	△ 57.9	△ 68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	△ 69.9	△ 78.9	△ 62.3	△ 66.6	△ 64.2	△ 59.3	△ 61.2	9,810.31	96.52
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	1.954	1.680	△ 64.6	△ 73.6	△ 56.1	△ 59.0	△ 55.0	△ 61.7	△ 47.4	10,302.87	91.49
10	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
11	1.944	1.674	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
21年12月	1.928	1.655	△ 53.7	△ 42.8	△ 64.0	△ 66.6	△ 69.4	△ 60.5	△ 61.4	10,169.01	89.55
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16

	対前月(期)										
H19年	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
20年 IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
21年 I	△ 0.087	△ 0.089	-	-	-	-	-	-	-	△ 794.63	△ 2.44
II	△ 0.047	△ 0.073	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
III	△ 0.028	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	826.78	△ 3.62
IV	△ 0.026	△ 0.025	-	-	-	-	-	-	-	△ 166.59	△ 4.00
10	△ 0.018	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,006.50	△ 6.42
11	0.015	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	△ 585.58	△ 3.52
20年12月	△ 0.044	△ 0.024	△ 16.6	△ 28.3	△ 6.6	4.3	△ 1.5	△ 8.8	△ 15.5	△ 67.83	△ 5.53
1	△ 0.029	△ 0.041	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.13	△ 0.87
2	△ 0.028	△ 0.029	-	-	-	-	-	-	-	△ 636.71	2.09
3	△ 0.030	△ 0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	△ 9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	△ 0.003	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	△ 2.70
6	△ 0.022	△ 0.043	0.7	△ 0.4	1.5	△ 9.5	7.7	△ 1.4	7.0	505.88	0.22
7	△ 0.014	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 119.19	△ 2.02
8	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	△ 0.003	△ 0.014	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	△ 2.4	13.8	△ 127.48	△ 3.35
10	△ 0.022	△ 0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 236.63	△ 1.20
11	0.012	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 425.25	△ 1.10
21年12月	△ 0.016	△ 0.019	10.9	30.8	△ 7.9	△ 7.6	△ 14.4	1.2	△ 14.0	528.02	0.36
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種)	(期中平均値)
資料	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店		財団法人福島県産業振興センター							日経平均(225種)	(期中平均値)
出所	「金融経済統計月報」日本銀行									日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚：
業界内の企業の大きさによる収益状況の格差が進んでいるのではないかと、国・地方公共団体のより一層の支援が必要と思われる。

(2) 味噌醤油：
1. 味噌用加工米の供給方法が厳しい方向になりつつあります。相変わらず22年度の安定供給に不安のある状況が続き価格の上昇も懸念されている現実です。
2. 原料の価格アップによる製造コストの上昇、原料米の供給不安は、今後の組合員の経営に多々影響してくるものと深刻な問題となっています。

(3) 酒造：
酒の需要期でも大幅な伸びが見られない。在庫が多くなれば、来期の製造計画にも影響が出る。

繊維・同製品

(4) ニット：
フェア（直売）はようやく前年アップ等消費の回復の兆しが見えてきた感じもするが、見通しがつかない状況がある。

木材・木製品製造業

(5) 製材業：
福島県における平成21年（1～12月）の住宅着工戸数が9,657戸（前年比18.5%の減）となり、建築用材の価格・荷動きの低迷が裏付けられた形となった。この傾向は今後当分続きそうな状況から、木材業界にとって厳しい経営を強いられることが予想される。

(6) 外材輸入：
海外の産地工場は世界同時不況の中で、操業短縮や工場閉鎖等により生産量を調整しているが、それらに伴い製材用丸太が下落し、山側からの出材量は減少。結果、現地の丸太価格は上昇、輸入コストは上昇局面にあり日本国内での製品への価格転嫁が急務となっている。

紙・紙加工品製造業

(7) 紙器・段ボール箱：
現在板紙製造メーカーの動向は、世界同時不況の影響により、板紙（ボール紙）の需要は平成20年秋より大幅な前年割れが続いており、平成21年10月の時点で連続13ヶ月前年割れが続く、ほとんどの品種が20%～30%の減産の状況にある。その中であって紙器（貼箱）製造業者は、製造原価の上昇や販売価格の下落に加え、多品種・小ロットの受注など、苦しい状態に置かれており、廃業を叫ぶ声も聞こえてくる状態にある。

印刷

(8) 印刷：
県内全地域において受注が減少している状況です。受注価格も下落状況にある様です。

窯業・土石製品製造業

(9) 陶磁器：
今年度の1月は昨年より売上が落ちている。ここ20数年の中では最低となった。

(10) 碎石（県北地区）：
1. 売上高対前月10.4%の増
2. 対前年同月19.4%の増
3. 全数量の対前年10.7%の減
4. 再生骨材の代用品としての出荷は対前年6.9%の増
今後も全体的に低調で推移すると思われる。

(11) 生コン：
平成22年1月の組合員生コン出荷数量は対前年同期0.1%の減。官公需は対前年比9.5%の増と若干増加するも、民需は9.5%の減少であった。減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記の通り。

民需の増加した地区：
白河地区 …17.4%の増
倉庫新築、
スポーツクラブ新築工事等
相双地区 …50.5%の増
高速道路、原発改修工事等
いわき地区 …8.2%の増
工場建設工事等
官公需の増加した地区：
相双地区 …8.4%の増
護岸工事等
県中地区 …47.6%の増
病院病棟建設工事、
研修センター新築工事、
県立高校、小学校耐震改装
工事等
会津地区 …36.3%の増
ダム取水トンネル建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) 鉄鋼（郡山地区）：
鉄骨製缶共に仕事量少ないため安値受注になっている。

(13) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、見積引合いとも前年同様、やや減少傾向で推移しており、今期末まで続くものと予想される。
売上高並びに収益面は、共に前年同月及び前月と比較しても横這い傾向であり、非常に厳しい状況である。

(14) 電子工業：
2月度は一年間の内一番受注状況が厳しい月でありまして、3月以降の受注が増える事を期待したいが、見通しは良くありません。

卸売業

(15) 卸売業 (県中地区) :

デフレスパイラルの影響で、低価格の商品に売上が移行している。安売店の進出により、殆どの小売店が悪影響を受けている。

(16) 再生資源 :

新しい年を迎えても、業界の状況は見通しが暗い。一部鉄屑に関しては中国の状況で価格も少し値上りしたが、相変わらず取扱商品の発生が少なく、製紙原料も中国輸出価格が高くなって、国内屑の価格バランスがくずれ、それに加えて過当競争が激しく、収益状況は悪化の一途を辿っている。改善の方法は見られない。

(17) 卸売業 (県南地区) :

1. 卸売業全体が低調であり、売上高が減少している。
2. 年末を乗りきったことで、とりあえず資金繰りで安心感がでてきた。
3. 雇用環境で新規採用も含め不安となっている。

小売業

(18) 共同店舗 (浜通り地区のOショッピングセンター) :

1月は、上旬(1/2~1/6)に売出し・イベント等を開催したが、対前年3.8%の減と前年を下回り、月間でも一部(食料品)で、対前年をクリアしたものの、総体では、売上・来店客数とも前年を下回った。

(19) 共同店舗 (県中地区のNショッピングセンター) :

まったく低調な一月でした。

(20) 石油 :

元売各社の仕切価格が大幅に上昇する中、各企業において小売価格の値上げとなった。しかしながら、価格競争も激化し、十分な利益確保には至っていない。

(21) 米穀 :

市場は依然過剰基調のなか消費者の低価格米志向は強く全体的なデフレ傾向の波は大きく市場に影響、景況は全般的に悪い。

(22) 電機 :

アナログ停波迄1年6ヶ月となり今年が地デジ関係テレビDVDの動きは良くなると思うが、単価下落が大きく収益の面では悪くなる。又、23年5月迄に火災警報器の取付が義務化されているので、火報にも力を入れ販売に取り組む年でもある。最近はやイヤレスの警報器が多くなっているため金額ベースでも大きくなると思う。

商店街

(23) 商店街 (福島市) :

新年に入り売上増を期待したが低下傾向が続いている。

(24) 商店街 (郡山市) :

今年の初売りは、強風と極度の寒さで例年

よりお客様の出足は随分遅かったようです。商店街恒例の「振る舞い甘酒」は、終了するまで通常の2倍位時間がかかりました。さらに、今年は今月期間が短いので、月初めは前年を大きく下回りました。その一方、駅前地区の再開発ビルは順調に工事が進み、今年の年末にはオープンする見込みです。百貨店跡も、今年中にメドが立ってくれればと願います。

(25) 商店街 (南相馬市) :

大型店出店問題も一段落した様にも思われるが、中心市街地に寄せて来る人の流れの変わり様は一言では語りつくせないものがある。ジワリジワリと来る首絞めの様な圧力。何をすれば跳ね飛ばすことが出来るか大変な時になった。

(26) 商店街 (会津若松市) :

全体として人通りが少ない。

(27) 商店街 (いわき市) :

本格的なセールシーズン。正月初売り商戦は、郊外中心で、まち中では駅前ビルが善戦。商店街は今や3日まで休みを取る店も増え、駅前ビルから流れるお客様は年々減少。ますます悪循環。しかし、これも時代なのか？

ただ1月は気温も低く寒い日が続き、冬物を中心に売上を取っている店も多かった。

サービス業

(28) 旅館業 (土湯温泉) :

正月は暦の関係もあり、1/2から空室が出はじめていた。(例年だとほぼ1/1~1/3の3日間は満室状態であったが。)

各温泉地とも低料金の宿泊プランが続出ししている。この料金体系が今後どのような形で続くか非常に懸念している。

(29) 廃棄物収集運搬業 :

1. 毎年1月は売上については少なくなります。
2. 廃棄物関連の物の動きは前年より少し良くなっている様ですが単価等は厳しくなっています。

(30) 旅行業 :

デフレが進んでいる中、言うまでもなく、業界への不況の影響は極めて大きい。年末年始の国内旅行者数は減少しており、予想以外に海外旅行者数も減少した。旅行商品価格の下落も歯止めがかからず中小の旅行会社は追い詰められている状況である。今年も更に厳しい一年になりそうだ。

建設業

(31) 建設業 (県一円) :

1月に入ってすぐ組合員2社が倒産。これから年度末にかけて工事量が減少してくると、資金繰りが行き詰まってくる組合員が出てこないか心配である。

(32) 建設業 (県南地区) :

補正予算により、公共事業の工事数が増加している。金額が大きい工事は少ないが、工事数が増えているので、受注機会が増え、落札価格の下落に歯止めがかかっている。民需は非常に低迷している。

(33) 管工事：
給水・排水設備申請とも前月比、前月同月累計対比で減少しており、業界全体が厳しい経営環境にあります。

(34) 専門工事：
公共事業は年度末、予算消化の為の工事発注が多くなるが、小口物件（補修工事等）のため売上増にはつながらない。又、冬期のため工事施工は遅延している。当分は低調に推移するものと思われる。

運輸業

(35) トラック運送（県北地区）：
激減している輸送量の低下は依然として回復力に乏しい。その要因としては世界同時不況に端を発しているが、中国をはじめとした新興国の躍進、台頭がより顕著となり、日本経済の競争力の低下、所謂日本経済の地盤沈下による新しい世界の枠組みが形成される実態に強い危機感を感じている。

(36) ハイヤータクシー：
天候が悪い日に少し動く程度か。以外の動きは…無い。厳しい減少状況が続いている。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数94.7ポイント、一致指数73.6ポイント、遅行指数99.0ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(91.9ポイント)を2.8ポイント上回り、9か月連続の上昇となった。
- 一致指数は、前月(72.7ポイント)を0.9ポイント上回り、9か月連続で上昇となった。
- 遅行指数は、前月(99.4ポイント)を0.4ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

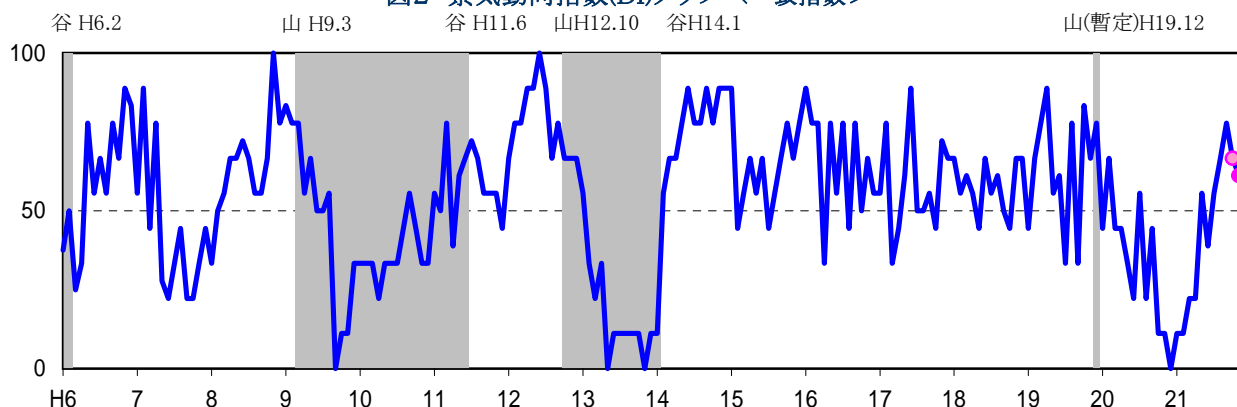
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成22年1月29日公表)			全 国(平成22年1月21日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H21.6	70.6	59.0	107.4	80.9	88.6	84.1
7	74.4	62.8	104.0	82.9	90.0	82.5
8	77.2	63.7	102.4	84.0	91.6	83.2
9	82.8	69.4	103.4	87.5	93.2	83.1
10	91.9	72.7	99.4	89.4	94.3	83.7
11	94.7	73.6	99.0	90.7	96.0	82.9
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成22年2月10日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、厳しい状況にあるが、生産面を中心に持ち直している。もっとも、業種間、企業間で持ち直しの動きにばらつきがみられる。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、各種政策効果から自動車販売や家電販売の一部で持ち直しているものの、厳しい雇用・所得情勢を背景に、全体としては弱い動きとなっている。住宅投資は低調な状況が続いている。公共投資は前年の裏要因もあって前年を下回った。今年度の設備投資は大幅な減少が見込まれている。

鉱工業生産動向をみると、水準はなお低いが、政策効果や新興国を中心とした海外需要の回復から持ち直している。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

4 「月例経済報告」

平成22年2月23日 内閣府

- 景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

(総合判断 前月据置)

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

なお、1月22日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

	1月(1月25日公表)	2月(2月26日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きが続いているものの、民間建設需要は減少し、雇用は厳しい状況が続き、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置) →</p>	<p>県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きが続いているものの<u>水準はなお低く</u>、雇用は厳しい状況が続く、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置) →</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

※ 次回公表予定日は平成22年3月25日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp